

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジアセレクト・インフラ関連株オープン」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第4期末(2017年8月28日)

基準価額	10.052円
純資産総額	916百万円
第4期	
騰落率	6.6%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

アジアセレクト・ インフラ関連株オープン

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2017年2月28日～2017年8月28日

交付運用報告書

第4期（決算日 2017年8月28日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

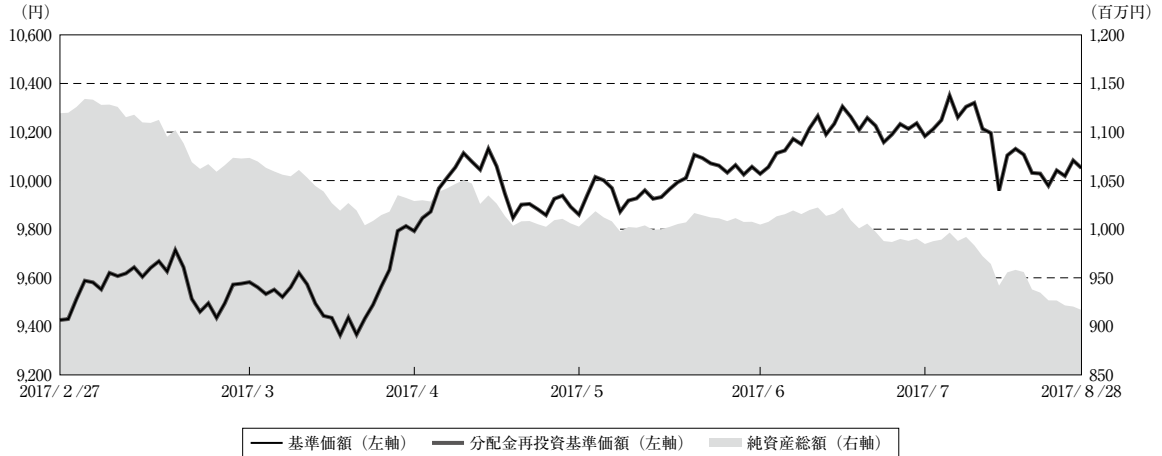
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年2月28日～2017年8月28日)



期 首： 9,426円

期 末：10,052円 (既払分配金 (税引前)：0円)

騰落率： 6.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税引前) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2017年2月27日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○**基準価額の主な変動要因**

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・古河電気工業、横河ブリッジホールディングス、前田建設工業への投資が基準価額にプラスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドの電子部品株や銀行株などの株価が上昇し、基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○インフラ関連日本株マザーファンド

・住友重機械工業、アイチ コーポレーション、荏原製作所への投資が基準価額にマイナスに寄与しました。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

・株式市場において、インドの自動車株やフィリピンの複合企業株などの株価が下落し、基準価額にマイナスに寄与しました。

・為替市場において、フィリピンペソを中心にアジア通貨が円に対して下落（円高）し、基準価額にマイナスに寄与しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年2月28日～2017年8月28日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 85 (45) (37) (3)	% 0.867 (0.458) (0.377) (0.032)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	20 (20) (0)	0.202 (0.200) (0.002)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	5 (5) (0)	0.046 (0.046) (0.000)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	16 (9) (1) (6)	0.160 (0.093) (0.006) (0.061)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、株券売却時のキャピタルゲイン税等
合計	126	1.275	
期中の平均基準価額は、9,812円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年8月27日～2017年8月28日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日（2015年8月28日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

		2015年8月28日 設定日	2016年8月26日 決算日	2017年8月28日 決算日
基準価額	(円)	10,000	8,682	10,052
期間分配金合計(税引前)	(円)	－	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	－	△13.2	15.8
MSCI South East Asia USD(円換算後)騰落率	(%)	－	△6.6	14.2
MSCI India USD(円換算後)騰落率	(%)	－	△13.8	26.6
東証株価指数(TOPIX)騰落率	(%)	－	△14.2	24.2
純資産総額	(百万円)	2,621	1,601	916

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年8月26日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) MSCI South East Asia USD (円換算後)、MSCI India USD (円換算後)、東証株価指数 (TOPIX) は当ファンドの参考指数です。設定日の東証株価指数 (TOPIX) は設定日前営業日の終値を採用しています。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、最終ページをご覧ください。

投資環境

(2017年2月28日～2017年8月28日)

国内株式市場は、円高ドル安の進行や海外政治情勢の先行き不透明感から、2017年3月中旬から4月中旬にかけて株価が調整する局面もありましたが、海外経済や企業業績の持続的な改善期待などが支障材料となり、国内株式市場は期末にかけて堅調に推移しました。

インドおよびアセアン株式市場は、原油や石炭などの資源価格が上昇したことやシンガポールやタイで経済見通しが改善したこと、インドの物品・サービス税が導入されて同国の財政支出拡大への期待が高まったことなどが好感され、堅調に推移しました。8月に入ってから、北朝鮮情勢の緊迫化により地政学リスクが高まったことから、反落しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年2月28日～2017年8月28日)

[組入比率 (投資信託証券を含む)]

組入比率は、政策、海外株式市場、商品市況、金融市場の動向を踏まえて、実質的な組入比率を85%～93%程度で推移させました。当期末は89.7%となっております。

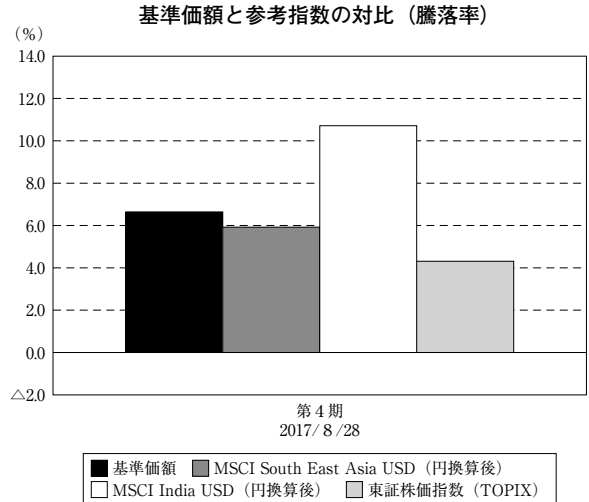
[当期の運用状況]

- ・「インフラ関連日本株マザーファンド」においては、建設業、ガラス・土石製品、情報・通信業などのインフラ関連銘柄を中心に投資を行いました。
- ・「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」においては、成長性や業績モメンタムに着目し、財務分析やバリュエーション分析等を行い、インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、マレーシア、インドネシアを中心に選別投資を行いました。また、個別株の選別投資を強化するために上場投資信託（ETF）を全口売却しました。
- ・実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針に則り為替ヘッジを行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年2月28日～2017年8月28日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



- (注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
 (注) 参考指数は、MSCI South East Asia USD（円換算後）、MSCI India USD（円換算後）、東証株価指数（TOPIX）です。

分配金

(2017年2月28日～2017年8月28日)

当ファンドは毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項目	第4期
	2017年2月28日～ 2017年8月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	- -%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	207

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(投資環境)

国内株式市場は、良好な海外経済や国内企業の業績拡大への期待などを背景に、堅調な展開になると考えております。ただ、地政学リスクに対する警戒感や海外政治情勢に対する先行き懸念などから、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えられます。

インドおよびアセアン株式市場は、経済見通しが改善していることや企業業績が底堅く推移していることから、堅調な展開になると考えます。また、ファンダメンタルズの改善を背景に域内の株式市場に資金流入が継続すると考えます。国別では、シンガポール、マレーシア、タイでは、経済指標の改善基調が続いており、成長期待が高まると見られ、良好なファンダメンタルズが株式市場を後押しすると考えます。

(運用方針)

<アジアセレクト・インフラ関連株オープン>

資金動向および市場動向に留意しながら引き続き「インフラ関連日本株マザーファンド」の組入比率を30%台前半、「インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド」の組入比率を60%台後半にそれぞれ維持する方針です。

○インフラ関連日本株マザーファンド

建設工事の受注増加や採算性の改善などによる業績拡大が続くと考えられる建設株の高位に組入れを維持するほか、需要拡大による業績面での恩恵が大きいと見られるセメント株などの組入比率を引き上げる方針です。

○インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

インフラ整備の進捗への期待が続くと想定されるインド、マレーシア、インドネシアの比率を高位に保つ方針です。

お知らせ

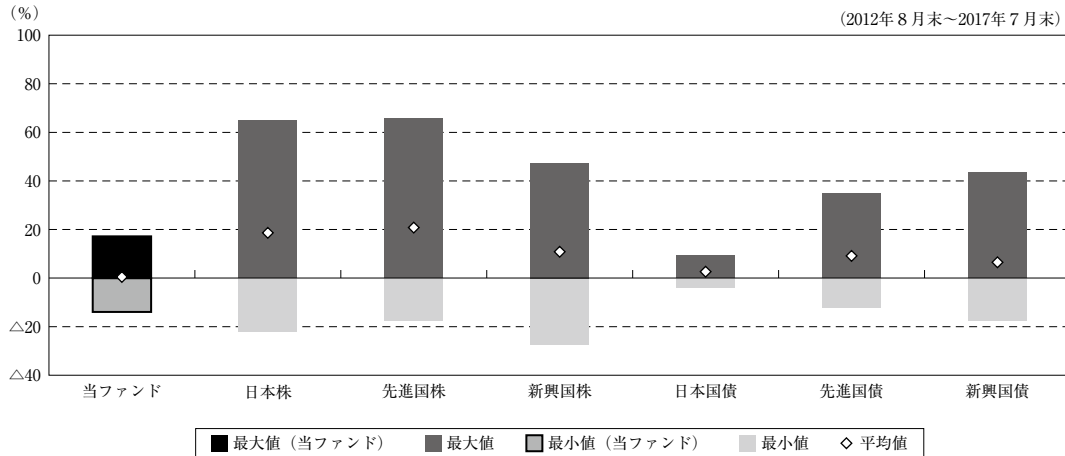
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月26日までです。	
運用方針	インフラ関連日本株マザーファンドおよびインフラ関連インド・アセアン株マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、日本、インドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国のインフラ関連企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）株式を主要投資対象とします。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	海外の取引所上場株式（DR（預託証券）を含みます。）および内外の上場投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連日本株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれる日本の企業の株式に投資を行います。 投資にあたっては、定量・定性分析等により、日本のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。
	インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	日本を含むアジアのインフラ事業の拡大により成長が見込まれるインドおよび東南アジア諸国連合（アセアン）各国の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。 株式への投資にあたっては、定量・定性分析等により、インドおよびアセアン各国のインフラ関連企業の中から、業績動向、財務状況、成長力、バリュエーション等を勘案し銘柄を選定します。 ETF等への投資にあたっては、インフラ関連企業の株式を対象とするETF等以外に、投資対象国の株式を対象とするETF等にも投資を行うことがあります。
分配方針	毎年2月26日および8月26日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.2	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△13.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	0.4	18.6	20.8	10.8	2.6	9.1	6.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年8月から2017年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2016年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年8月28日現在)

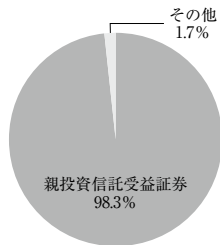
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド	65.9 %
インフラ関連日本株マザーファンド	32.4
組入銘柄数	2銘柄

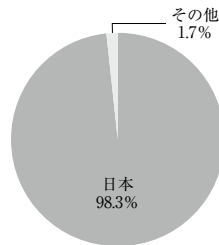
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

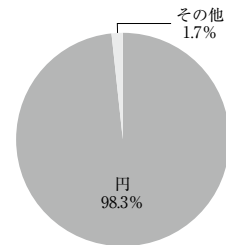
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

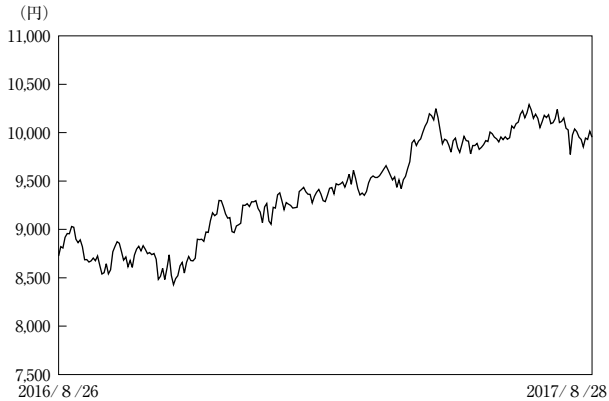
項目	第4期末
	2017年8月28日
純資産総額	916,869,909円
受益権総口数	912,170,047口
1万口当たり基準価額	10,052円

(注) 期中における追加設定元本額は4,800,000円、同解約元本額は280,236,599円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連インド・アセアン株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月27日～2017年8月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	50 (49)	0.535 (0.525)
(投資信託証券)	(1)	(0.010)
(b) 有価証券取引税 (株式)	18 (17)	0.188 (0.188)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	40 (26)	0.427 (0.280)
(その他)	(14)	(0.147)
合計	108	1.150
期中の平均基準価額は、9,314円です。		

- (注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年8月28日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インドルピー	インド	3.9
2	BHARAT ELECTRONICS LTD	資本財	インドルピー	インド	3.7
3	TENAGA NASIONAL BHD	公益事業	マレーシアリンギット	マレーシア	3.6
4	INDRAPRASTHA GAS LTD	公益事業	インドルピー	インド	3.6
5	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インドルピー	インド	3.1
6	LARSEN & TOUBRO LTD	資本財	インドルピー	インド	2.9
7	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	2.7
8	HDFC BANK LTD-ADR	銀行	米ドル	インド	2.4
9	ICICI BANK LTD	銀行	インドルピー	インド	2.4
10	SUPREME INDUSTRIES LTD	素材	インドルピー	インド	2.3
	組入銘柄数		59銘柄		

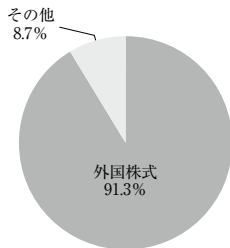
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

【組入上位ファンド】

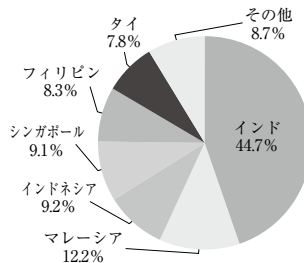
(2017年8月28日現在)

決算日時点において、上場投資信託証券（ETF）の組入れはありません。

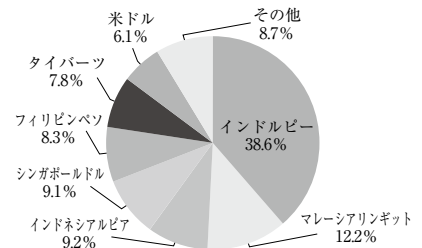
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



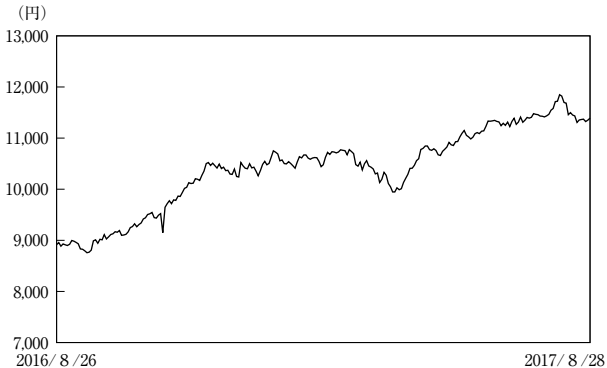
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては、発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連日本株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年8月27日～2017年8月28日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株式)	48 (48)	0.464 (0.464)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合計	48	0.465

期中の平均基準価額は、10,284円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

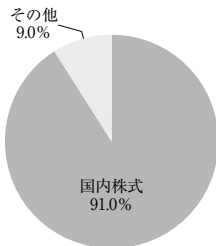
【組入上位10銘柄】

(2017年8月28日現在)

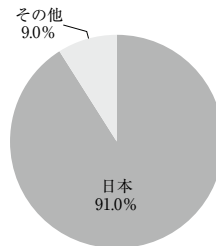
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	4.8%
2 太平洋セメント	ガラス・土石製品	円	日本	4.8%
3 古河電気工業	非鉄金属	円	日本	4.8%
4 関電工	建設業	円	日本	4.6%
5 清水建設	建設業	円	日本	4.6%
6 五洋建設	建設業	円	日本	4.6%
7 横河ブリッジホールディングス	金属製品	円	日本	4.5%
8 ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	4.5%
9 ヨシコン	不動産業	円	日本	3.9%
10 大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.8%
組入銘柄数			28銘柄	

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

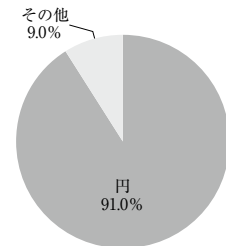
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

MSCI South East Asia USDおよびMSCI India USDはMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。

なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。